

📅 8月3日 グランメッセ熊本

平成27年度レセプト点検研修会

## 保険者におけるレセプト点検のポイント等を説明

県内保険者のレセプト点検員等を対象に毎年開催しており、今年度は40保険者等から85人が参加した。

初めに、本会の今村事務局次長が「熊本縣市町村国保支援方針の医療費適正化対策では、市町村が行うレセプト点検について国保連合会と連携し点検担当者の資質向上につながる支援を行うと明記されており、本会もできる限りの保険者支援に努める」と挨拶した。

続いて、医科、歯科、調剤の本会各担当者からレセプト点検を行う上でのポイント、留意事項等について説明し、併せて事前に寄せられていた質問に対して回答した。



最後に、「今後も保険者が行う二次点検の参考となる情報をできる限り提供していく」と伝えて研修会を終了した。

📅 8月10日 火の国ハイツ

平成27年度市町村保健事業担当者研修会

## データに基づく保健事業で地域の健康づくり、医療費適正化を

千葉県病院局長の矢島鉄也氏（元厚生労働省健康局長）を講師に迎えて、I部（午前）は主に管理職や事務担当者など事務職を対象に、II部（午後）は主に保健師や管理栄養士、栄養士など専門職を対象に開催した。熊本県内の国保保険者や熊本県保険者協議会構成保険者、熊本県などから、I部には約150人、II部には約170人が参加した。

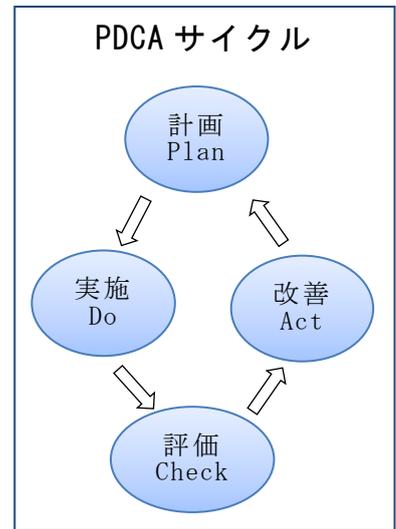
### 【I部】医療・介護分野の改革と社会保障費の適正化に向け期待される保健事業 ～健診・医療・介護データ等の各部門の情報を活かして～

矢島氏は「今後30年間で、全国の都市部で高齢者が増加し、15歳未満者はほぼ全地域で減少する。一方、国民医療費は65歳以上で全体の半分、75歳以上で1/3を占めている。団塊の世代が75歳以上になったときに国民医療費をどう支えるのか」として、医療保険制度を持続可能とするための制度改革に触れ、「国は平成27年度から公費拡充などにより国保の財政基盤を強化する。平成30年度からは都道府県が財政運営の責任主体になり、市町村にはデータ分析に基づく保健事業など地域に密着した事業の実施が求められる」と説明した。また、保健事業や保健師活動に関する国の指針の要点を解説し、「保健事業はPDCAサイクルで展開すること、費用対効果を考えて優先順位を付けて取り組むことが重要。それには、まずは住民に健診を受けてもらうこと」「保健師には、国保データベース（KDB）システムを活用して、同規模市町村との比較により地域の健康課題を明確にし、全年代の住民の生活習慣病の発症予防・重症化予防に取り組み、要医療・要介護状態になるのを予防することが求められている」として、「保健師は担当地区に責任を持った保健活動を行い、事務職はそれを期待し任せて応援してほしい」と強調した。

続いて、特定健診・特定保健指導と健康日本 21（第二次）について説明し、KDB システムの出力帳票の見方を確認した。また、自身の健診の経年データも公表して解説し、「データを見てリスクに気づくことが大切」と話した。

さらに、上富良野町（北海道）の資料を示して、「同町では増え続ける老人医療費や介護認定率を抑えるため早くから介護予防に取り組んだ結果、全国で医療費や認定率が増え続ける中でどちらも減少させることができ、介護保険料も全国や同規模の町と比べて低い」と紹介した。さらに、「同町は特定健診開始当初から受診率 65%（後期高齢者医療支援金の加算・減算参酌標準）をクリアしている。また、受診者と未受診者の医療費には大きな差があり、受診による生活習慣病の早期発見・早期介入が、医療費削減、介護予防に確実に繋がっている」と話して、住民に特定健診を受けてもらうことの大切さを重ねて強調した。

最後に、「老人保健法の健診は病気を発見し治療することが目的だったが、特定健診・特定保健指導では要治療の人だけでなく、正常範囲であってもリスクのある人には予防のために介入し、住民が健診データから自分で判断し行動できるよう支援することが求められる」と違いを説明し、「データを読み取り改善できる住民が地域が増えてほしい」と結んだ。



## 【Ⅱ部】データヘルスの推進に向け健診・レセプト等の情報を活用した、結果をだす保健事業

矢島氏は、「Ⅰ部の話と重なるが」と前置きして、「今般の医療制度改革後の国保運営で、市町村には被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業が求められる。KDB システムを活用して PDCA サイクルに沿った運営をするためにはデータの集積が必要で、それには住民に健診を受けてもらわないと始まらない。そのためにも住民に、自分の健康状態がわかる、自分たちの保険料に影響するといった受診の意義を説明することが重要」と話した。

また、血糖値（HbA1c）や血圧などの分析表の資料を用いて、「どの人のどの数値が問題か。特定保健指導の対象になるのはどの人か、対象にならない人は放っておくのか」などと問題提起し、グループ討議の時間を設けた。そこから、「分析するためには健診を受けてもらわないと全体がわからない。健診は受け続けてもらうことが重要で、リピーター率を上げないと受診率も上がらない」と受診の重要性を強調した。保健指導についても、「住民になぜこうなったか考えてもらうことが大事。どんなメカニズムを伝えれば住民に理解してもらえるか、事例を一つずつ読み取るのは訪問しないとわからない」と話した。

さらに、「地域の中で健康課題を明確化して、『絶対に成果が上がる』というところに目標を設定し一つずついねいに取り組んでいけば、少ないマンパワーでも必ず達成できる。KDB の活用により、保健師の仕事はデータを読み取って個別に保健指導することになり、対象者はリスクがあって重症化しそうな人になっている。成果は可視化され、市町村間の比較もできるようになった」と説明して、「今日の資料を各市町村のデータに置き換えて住民に説明してほしい。自分や家族、地域のことだと気づけば住民は必ず変わる」と、保健事業担当者の今後の活動にエールを送った。



の比較もできるようになった」と説明して、「今日の資料を各市町村のデータに置き換えて住民に説明してほしい。自分や家族、地域のことだと気づけば住民は必ず変わる」と、保健事業担当者の今後の活動にエールを送った。

📅 8月27日 火の国ハイツ

平成27年度第2回生活習慣病重症化予防事業・実践学習会

## 同規模市町村データと比較した自町の実態を再検討

長野県飯田女子短期大学非常勤講師の熊谷勝子氏を講師に迎えて開催。熊本県内保険者の保健事業担当者（事務職、保健師、管理栄養士など）約180人が参加した。5月の第1回は市町村におけるデータヘルス計画の策定や腎の重症度分類と医療者の役割などについての学習だったが、今回は「データヘルス計画をA3用紙1枚の概要版にまとめ、説明してみる」という課題を受けて、各々事前に作成した資料はどうだったか、町の健康課題が伝わる内容になっているかなどについて、同規模市町村比較資料を基に、グループで意見交換しながら再度読み取り作業を行った。

📅 8月28日 市町村自治会館別館

平成27年度第2回生活習慣病重症化予防事業・保健指導充実に向けた検討会

## レポートでの気づきをデータヘルス計画各論にどうつなげるか

モデル14市町村から保健事業担当者（事務職、保健師、管理栄養士など）約70人が参加した。今回は、データヘルス計画各論「慢性腎臓病」の作成に向けて、CKD対象者の明確化や継続した保健指導の重要性、未受診者への対応、検査等についてレポートを基にグループで意見交換し、その気づきを計画化に落とししていく過程を学習した。

このようなモデル市町村の取り組みについては、12月に開催する第3回の実践学習会での報告を予定している。



講師の熊谷氏(実践学習会)

熊谷氏に求められ事務職が意見を述べる場面も(検討会)